

---

斎 藤 修

『プロト工業化の時代』

— 西欧と日本の比較史 —

日本評論社 1985.10 322 ページ

---

スマートな本である。図表のレイアウトから議論の組

みたてにいたるまで、経済史の専門書の常識を破って、いたるところで機能的な洗練のメリットが強調されている。これまで常識を疑わなかった者には、伝統的な歴史書のもつ重厚な雰囲気や、プロト工業化論以前の研究史への包括的な配慮が、いささか恋しく思われなくもない。

しかし、そのように感じる者も、本書が17~18世紀の西欧と18~19世紀の日本という、内外の文献の蓄積がきわめて豊かな分野を正面から対象とした、意欲的な比較史であることは認めざるを得ないだろう。著者の主たる武器は経済と人口との関係を問題にする経済人口学であり、本書のテーマはそれを農村工業史に適用したプロト工業化論であるが、著者は決してそこにとじこもっているのではない。むしろプロト工業化論の提出している論点を、大塚史学、マルサス理論、ルイス・モデルなどの枠組みと対比させることで相対化し、また市場の発達、工場制への移行といったより一般的な経済史の文脈に位置づけることで、欧米のプロト工業化論であまり明示的に検討されてこなかった問題にも積極的に言及しようとしている。本書はそのような意味で、すぐれたサーベイにもっとも必要な問題発見機能を十分備えているように思われる。

本書は、「第1部 17,18世紀の西欧」と「第2部 18,19世紀の日本」の2部にわかれているが、ここでは両者で一貫してとりあげられている問題を3つにわけて(47ページ参照)、順次みていくことにしよう。

第1は、農村工業がある特定の地域に定着し、他で根づかなかつたのはなぜか、という農村工業化の起源の問題である。プロト工業化論の答えは、「地質的および技術的条件によって穀物生産には不向な(すなわち穀作農業に比較劣位をもつ)地域で、人口の土地への圧力が高まったときに、農村工業化の開始が観察される」(本書118ページ)というものである。いわば経済地理的要因と人口圧力とを組みあわせた立論であり、著者もフランドル地方オススイス・チューリッヒ地方の例を紹介しつつ、その一般的妥当性を認めている(第1章、第3章、第5章)。

興味深いのは、経済地理と人口圧力のほかにもうひとつ市場の力を考慮すべきだという著者のコメントであろう。第2章でプロト工業化論を大塚史学と対比した著者は、後者が農村工業化の前提条件として農業生産の発展と地域内の市場経済の発展を考えているのに対し、前者では地域外の市場が重視されているものの、地域内の市場の問題は事実上無視されている(131ページ)ばかりか、地域外市場についても、地域間分業の相手たるべき

商業的農業地域での農村工業発展の可能性の有無が検討されていないことに批判的である(124ページ)。プロト工業化論のあてはまらない地域——イングランドの例があげられている——における著者の説明はやや簡潔にすぎた含意がつかみにくいが、農業生産力の発展を前提とした分業=市場の発達を農村工業化の前提条件とし、そのうえでプロト工業化論のあてはまる地域が相対的に多かったと言っているのだとすれば、無理のない解釈だと考えられる。

これに対して、著者は日本の場合には農村工業が市場経済の相対的に未発達なところで発展し、むしろ農村工業の発達を契機として農村経済への市場の浸透が現実化するという側面を強調している(第7章)。日本では市場経済の基本的な枠組みは、すでに徳川社会成立以前にできていたのだが、「水田稲作の生産力が上がり、農家レベルでの食糧自給自足性が高まったために、一見したところ『自然経済への後退』と思われる現象が生じた」(このような状況のもとでは、農村工業(あるいはその原料である農作物の市場向生産)の成長が、小農村社会の市場経済化を進展させる担い手としての役割を果した)というのである(176ページ)。

たしかに水田稲作の性格からくる高い生産力と高い自給性の並存という現象は、西欧との比較に欠かせない論点である。しかし、市場経済がそれほど「後退」していた日本でどのようにして農村工業化が生じたのか。著者は、人口圧力上昇へのひとつの対応だったこと、労働コストの安いところへ農村工業の立地が移りがちだったことなど、プロト工業化論との類似性を指摘しつつも、日本では「農工結合」の傾向が地域間分業の展開を相殺した面を強調している(第8章)。また幕藩制によってつくりだされた全国市場の役割にもほとんど触れるところがない。結局日本の場合、既存の市場ではなく、むしろ小農(ペザント)社会そのものの中に農村工業の発達(したがってなんらかの社会的分業)を許容するある種の積極的要因が存在したと考えるのがよい、ということになるのであろうか。しかし、それにしては経済の非市場的、自給的側面についての著者の言及はなほ断片的である。

実はこれと類似の問題は、農村工業の発達が人口増加に与えた影響という第2の論点についても生じる。そしてこれが本書の主要論点でもあるので、次にその紹介を試みよう。

著者は第4章において、西欧の経験をベースにした経済人口学の成果をモデル化して紹介しつつ、豊かな商業

的農業地帯では人口が横ばいから微増であったのに対し、零細耕作者の多い内陸部の農村工業地帯では高い人口増加率がみられた理由を、きわめて明快に説明している。すなわち、前者では、たとえば新種の作物の登場といった外的要因によって労働需要が増加しても、実質賃金の上昇→労働者の結婚年齢低下→出生率上昇→人口増という連鎖が結局のところ労働供給増をもたらし、賃金の上昇がチェックされて均衡が達成される。ところが後者では、人口増(したがって労働供給増)が賃金率の変化にかかわらず(農村工業を含む)兼業的な就業機会を増やすために、結婚年齢低下→出生率上昇→人口増という連鎖に歯止めがかからず、人口の持続的増加の突破口となったのである。

これに対し、日本の場合には穀物生産地帯と農村工業地帯との間の地域間分業がはっきりしたかたちではみられなかったので、人口増加が農村工業の発達の結果なのか、穀物生産の増加の結果なのか、あるいは都市化に関係しているのか、明確でない。著者はこの点を1870年代の資料を使って分析し(第9章)、人口圧が家内工業的な副業へのシフトをひきおこしたことはたぶん事実であるが、逆に農村工業化が加速度的な人口増加の引金になるということとはなかった、と述べている。徳川後期から明治にかけて日本は緩慢な人口増加の開始を経験したけれども、その促進要因としては、プロト工業化の進展よりも、穀物農業の発展の方が重要だったようである。

それではなぜ農村工業化が加速度的な人口増加をおこさなかったのか。第10章における著者の答えは、日本では所得ないし生活水準が上昇した時に、西欧の場合のように女子の結婚年齢が低下せず、逆に上昇したからだ、というものである。その直接の理由は明らかでない。ただ日本では農村工業化の進展が世帯の生産的基盤全体を変化させ、男子もその生産活動の基本を農業から手工業に移すということは生じなかった。日本の農家が蓄積してきた技術的ノウ・ハウに照らせば、プロト工業地域の農家にとって、米作経営を保持したうえで、農業と手工業との間の労働力配分のバランスをとりつつ世帯内分業を組み立てるのが、所得を最大にする道だったのかもしれない。著者は女子の結婚年齢上昇の意味を、こうした世帯内分業(およびそれにもとづく地域内分業)が組み立てられる過程との関連で考えようとしている。

こうして読者は再びプロト工業化時代の日本が基本的に小農社会だったという事実の解釈の問題に連れ戻される。そもそもここでいう小農社会の市場経済化度は何によって決まったのか。たとえば著者が、結婚や出産ぎに

よる村外への他出のタイミングが、「農作業に必要な家族労働力規模を調節するという観点から綿密に計算されていた」(249ページ。ただしT. C. スミス『ナカハラ』による)という時、そこでいう「計算」は明らかに自給セクター(自家消費生産部門)と市場化したセクターとの双方にまたがっていたであろう。また「農家が副業収入を得たことにより家族制限(墮胎・間引)をやめたことによって出生率が上昇した」(204ページ)などという議論をする際も、農家の判断の前提となる経済計算には、両セクターのさまざまな組み合わせ(評者流に言えば接合<sup>1)</sup>)の可能性が考慮されていたはずである。しかし、もし家族計画も含めたこのような長期的な生活設計が存在し、それにもとづく経済計算が両セクターへのコミットメントの割合を決定する(したがって自給セクター部分の生産性の増加によって市場経済の「後退」が生ずる場合もある)と考えるのならば、今度は市場化度とは別に、そのような判断の経済的背景(たとえば農家に蓄積された技術的ノウ・ハウの両セクターへのバイアス)が問われることになる。またそれ以上に、この方向で考えていくと、そもそも市場の力というものもつ意味を、西欧と日本との比較の際に同質的なものとして考えてよいか、という問題も出てくるであろう。あるいは別の言い方をすれば、自給セクターの質の吟味が、日本の経験をベースにして西欧との比較を考える時の不可欠のポイントになるはずだ、と言ってもよい。

最後に第3に、農村工業の局面から工場制工業の局面への移行の問題に触れておこう。著者は第6章で、プロト工業化論が農村工業の発達過程における安価な労働力の再生産メカニズムを明らかにした点をとらえて、西欧の工業化の前提としての「無制限的労働供給」は、「前近代的家族制度やエトスが支配的な、スタティックな社会」ではなく、まさに「伝統的な人口行動様式が変化しつつあった、ダイナミックな時期であったがゆえに」可能だったのではないかという興味深い指摘をしている(157ページ)。たしかに「無制限的労働供給モデル」(ルイス・モデル)は、これまで労働供給のベースたる農村社会の性格、とくに良質の労働力を安定的に供給する能力の有無を明確にしないまま、工業化局面にある経済一般に適用可能なもののように考えられる傾向があった。しかし、日本の場合には、プロト工業化論があてはまるわけでもなければ、一貫して過剰人口のプールがあったとも言い切れないにもかかわらず、良質の労働力を工業セクターに安定的に供給する農家経済が存在したように思われる。それはなぜか、という点に関する著者の示唆

(273~274 ページ)は、ここでも市場経済化の影響の指摘にとどまっているけれども、この問題を明治・大正期の経済を比較史的に検討する際の基本的なポイントと考えることに、評者は全面的に賛成である。それはまた工場制化以前と以後との経済史を本格的に架橋するための問題提起としても、真剣に検討されるべき重要な論点のように思われる。

〔杉原 薫〕

(注1) 評者の考え方については拙稿「東南アジア第一次産品輸出経済の構造」『東洋文化』64号、1984年3月、167~171ページ、参照。